

佐々木宏『インドにおける教育の不平等』

東京：明石書店、2011年、216頁、3600円＋税、ISBN978-4-7503-3360-8

南出和余

近年とくに、南アジアの教育をめぐる議論が盛んにおこなわれるなか、本書は、既存の枠にとらわれない、実態に基づいた教育分析を試みた画期的な研究である。著者の佐々木宏氏は、現地においてインタビューを中心としたフィールドワーク調査をおこない、教育を社会的文脈に即して理解する点では、教育学のみにとどまらない地域研究的視点を十分に含んでいる。その背景には、本書のなかで述べられているように、著者が、教育を単に制度ではなく、人々にとっての「ライフチャンス」という視点からとらえようとする、いわば福祉的な視点に立っていることが関係していると思われる。以下、本書の論点を要約したうえで、全体に関する評者なりのコメントを2、3述べてみたい。

インドにおける「教育の不平等」を論じるにあたり、著者は、発展途上国の教育の議論では往々にして教育機会の絶対的欠如の問題、つまり基礎教育の普遍化（Education For All）という課題が取り上げられることは多いが、ライフチャンスの相対的格差をもたらす教育の不平等は正を追及する議論は少なかったことを主張する。著者は、「教育の不平等」という視点に着目するにあたって、1970年代のフレイレやイリッチによる脱学校論を振り返る。脱学校論は、近代教育がもたらす不平等を指摘しているが、制度を完全に否定する一方でオルタナティブな提起を欠くがゆえに、注目されつつも社会的影響力をもちえないまま今日に至る。インドでは、1930年代にすでにガンジーによって「ベーシック・エデュケーション」が提唱され、英語を教育言語とすることが教育にアクセス可能な一部少数者とその他大多数を隔てるとして、母語による教育および職業教育の重視が唱えられたが、現実には英語教育にアクセスする「一部少数」層に参入することが社会上昇に繋がることは否定できず、むしろ教育の上昇熱は高騰の一途である。インドの場合、教育の重層化をもたらしている要因のいったんは、公立学校の機能不全にともなう担い手の多様化、とくに私立学校の乱立にあるとされる。この教育のプライバタ

イゼイションの是非を通して、ライフチャンスとしての教育の不平等を検証しようとするのが、本書の目的である。

序章と第1章で上記の問題提起と背景について述べられたうえで、第2章では調査の概要が紹介されている。本書は北インドのウッタル・プラデーシュ（UP）州東部の地方都市を対象としている。周知のごとく、UP州は全インドのなかでも開発が遅れており、とくに東部は、首都デリーに近い西部に比べて経済的に貧しいとされる。教育に関しても、識字率の低さや中途退学率の高さでUP州は全インドの平均値より後進傾向にあるが、その一方で、近年、きわだって私立学校が存在感を高めている地域でもある。子ども人口の増加や隣接するビハール州など農村からの都市移動に加えて、教育への関心の高まりによって、さまざまなタイプの私立学校が急増している。筆者は2001年の調査において、3校の「英語私立」、3校の「ヒンディー語私立」、5校の「公立」の計11校の小学校を対象に、学校についての聞き取り調査と、各学校就学者の背景についての質問紙調査をおこない、さらに同市内の不就学者についても調査を実施し、分断された教育機会状況を明らかにしている。

このUP州東部都市部の小学校11校を起点として、第3章から5章では3つのグループについて論じられている。第3章では英語を教授語とする私立学校で学んだ若者たち、第4章では早期に教育から離脱した若者たち、そして第5章ではヒンディー語を教授語とする私立学校で高等教育まで進学した若者たちを対象に、分析を試みている。それぞれ6人、7人、9人の20歳前後の若者たちに対して、各々の家庭背景や現状、学校選択の理由や将来の展望などについて聞き取り調査をおこなっている。この若者たちへのインタビュー調査は、2006年から2007年にかけて実施されている。若者へのインタビューは必ずしも2001年に調査した11の小学校の卒業生を対象としているわけではないが、小学校調査から5年後の10代後半から20代前半の若者を対象としているとすれば、目まぐるしく変化する当該地域の教育環境にあって、対象の整合性はほぼとれているものと判断する。

第3章から第5章で対象とされる若者たちについて簡単に触れておきたい。まず、第3章の英語を教授語とする私立学校で学んだ若者たち6人は、その調査時において教育を継続中である。将来の展望としては、学

歴を生かした「よい仕事」、金融やIT企業などフォーマルセクターの職に就くことを目指している。著者は、彼らこそが、インドの経済成長のなかで「能力主義的競争の土俵に立つ『自由な個人』」という近現代社会で生きる人びとの自我の持ち方を実践するようになった象徴と捉えている。その対極にあるのが、第4章の早期に中途退学した若者たちである。著者は彼らを「貧困と伝統のなかで育つ」若者たちと捉えている。彼らの大半は、家業を受け継ぎ、親の決めた相手と結婚するという決められた生き方を受容する。先取りすると、著者は結論において、この層の子どもたちは、絶対的欠如の文脈で貧困が議論される場合には「虐げられた子どもたち」とされるのだが、彼らの主観に即して言えば、「主体的に」「自由に」将来を設計することには障害が大きい、著者のいう「伝統」のなかでつましく暮らす限りにおいては危機的状況にあるというよりはむしろ「豊かな子ども期」が垣間見られると述べている。しかし、今後不可避にすすむであろう社会経済発展のなかでは、それがやはり不利な状況であることは確かであり、その不利を不利として自覚しにくい状態にあること自体が不利だと指摘する。それに立ち向かうのが、第5章で対象とする若者たちである。ヒンディー語を教授語とする授業料が比較的安価な私立学校出身の彼らは、バックグラウンドにおいて「貧困と伝統のなかで育つ」若者とそれほどの大差がないながらも、個人の努力によって「良い仕事」に就くことを夢見て高等教育まで進む、いわば苦学生たちである。しかし、個人の努力とは別に、初等教育のスタート地点からすでに教育の機会そのものに格差が見られ、能力主義競争の土俵にもあがれていないのが現状である。著者はこの若者たちを「中途半端な高学歴者」と称する。いうまでもなく「中途半端」なのは個人の能力の問題ではなく、こうした層を生み出す制度状況の問題である。

本書では上記3つのグループの若者たちへのインタビューの詳細が各章で論じられているのだが、著者が相互比較的に「教育の不平等」の原因として追究しているのは、(1)若者たちの出身家族の経済的および文化的格差、(2)若者たちを受け入れる労働市場の問題、そして、(3)教育制度そのものがもつ重層性の問題である。

まず、第2章で紹介される各小学校をみても、英語私立学校とヒンディー語私立学校での授業料は約10倍の差がある。ほぼ無償の公立学校との差は言うまでもない。当該地域の平均年収から見て、英語私立に

通わせることのできる家庭が一部であることは明らかである。初等教育の出発点から経済的資源によってすでに教育機会が振り分けられているのである。さらに、著者が「文化的資源」と呼ぶところの背景として、教授語の壁がある。英語私立に通う若者たちの家族背景には、親の仕事等の理由による移動歴が多くみられる。そうした家庭では親の世代がすでに英語に堪能で、英語を教授語とする学校への入学のハードルは低い。近年、インド政府は私立学校に対しても一定数の特別枠を設けて貧困層を入学させることを義務と課しているが、経済的資源のみならず、こうした文化的資源の格差が、出発点からすでに不平等構造をもたらししていることを指摘する。

労働市場の問題としては、とくに当該のUP州東部都市部の状況が要因として浮かび上がる。中途退学した若者たちが就いているインフォーマルセクターの仕事や伝統家業が大半を占めるなかで、市場経済が生み出す能力主義的競争の空間は未だ限られる。英語私立に通う若者たちでさえも、当該地域では職業選択に限界があるとして、他州での高等教育と就職を目指す。さらに、インフォーマルセクターとホワイトカラーの中間に位置づけられる、いわゆる「中途半端な高学歴者」や高学歴とまではいかなくとも中等教育修了レベルに適した職は欠如しており、職業体系そのものが段階的学歴形成と一致しない。さらに、本来ならば「中程度の職業」に位置づけられるべき公務員その他の仕事への就職には、コラプションの問題が深刻に蔓延していることを若者たち自ら指摘している。本書では触れられていないが、この状況は、公務員の適正化や地元企業によって「中程度の職業」が用意されつつある南インドと比べると歴然としている。

そして3点目が、教育制度そのものの問題である。初等教育段階からすでにこれだけの格差がある背景には、州内に統一試験ボードが複数存在し、目指す先の教育自体に差異が生じている。これは、歴史的に古くから一部層のエリート教育を有するインドにおいては、その層の教育の発展を緩めることなく、同時に絶対的欠如の問題を解決するためにとらざるを得ないダブルスタンダードの対策が要因である。

本書にとって象徴的かつ核となるのは、第5章「中途半端な高学歴者—ヒンディー語学校で高等教育まで進学した若者たち—」の存在であろう。そして、この若者たちの存在こそが、現代インドの諸相を物語って

いる。個人の努力が経済的社会的上昇を可能にする新自由主義的な発想のもとで、教育は、個人の階層移動を可能にする財として注目を浴び、その結果、インドをはじめとする南アジアでは教育ビジネスが抬頭する。英語私立に通う層の隆盛が「新中間層」を形成しているとすれば、「中途半端な高学歴者」たちは、新中間層にも届かない層である。こうした若者たちが比較的容易に就ける仕事のひとつに、自らも卒業した安価な私立学校の教員がある。あるいは、家庭教師や私塾教員の仕事を自ら作り出す。すなわち、教育ビジネス内での再生産がおこなわれることになる。これを「新たな層」と呼ぶかどうかは疑問であるが、少なくとも現状においては「行き場のない層」となっている。

本書全体に対する評者の見解を2点述べておきたい。まず、冒頭に述べたように、著者は「教育の不平等」を考えるうえで「発展途上国の一例」としてインドに目を向けているのだが、本書の議論がこれだけのダイナミズムに富む背景には、すでに述べたように、インドが全体としては発展途上国でありながら、一部においては長いエリート教育の歴史をもつことも関係していると思われる。すなわち、絶対的欠如と相対的格差の問題がこれほどまでに両立し、そのどちらもが現在極めて大きな原動力で動いている国は、インドにおいて他にそう多くはないように思われる。その意味では、本書は現代インドを事例に教育の不平等を議論するに留まらず、現代インドを物語る研究と言える。

しかし、にもかかわらず、本書が、評者もふくめインド以外を研究している者にも関心と呼び、応用性を帯びるのは、終始一貫して著者が教育を「ライフチャンス」として検討していること、つまり、人びとの人生における教育の意味、役割を考えながら制度を見ていることが根本にある。おそらく南アジアに馴染みのない読者が本書を読めば、日本の地域学校制の在り方や、公立学校の存在感、あるいは近年の学校選択制の是非などの問題を思い浮かべるだろう。そのことは、結論の最後で著者が自ら述べているように、調査者自身の視点とも大きく関わっている。日本の教育を基準にインドを見ると、「教育の不平等」の問題は抜き差しならない深刻な問題に見える。しかし、では相対的にその底辺に位置づけられる「貧困と伝統のなかで育つ若者たち」が悲壮感に満ちているかといえ、決してそうではなく、むしろ、それぞれが別の価値世界で生

きていることが「多様な価値の共存」を示しているかのようにさえ思われる。そこに逆に日本に対するある種の教訓を得ながらも、なおかつ、現代社会で生きるうえでの教育の意味を追及する。地域研究が当該地域にとどまらず、自社会をも問う問題提起になることの重要性を、本書は提示しているように思う。

最後に、評者なりの本書の課題を挙げるならば、インドの教育制度の実態を人々のライフチャンスという視点から検証した本書は、現状を鋭く描き出しているのだが、どこか予定調和的な感が拭えない。それは、著者が指摘するように、小学校段階からすでに教育機会が重層化され、そのうえに積み重ねられるような教育ルートを通り、労働市場へとつながる、まさに階層社会の不平等構造ゆえなのであるが、そのなかであっても、若者たちが将来を語り、仕事をとっかえひっかえしながら右往左往する生き様が、語りの節々から読みとれる。そこに、たとえ個別偶然的なケースであったとしても、不平等構造を突破する鍵が見いだせないだろうかと期待をしてしまうのである。あるいはその鍵は、著者が注目する「中途半端な高学歴者」の今後に掛かっているのかもしれない。著者の今後の研究の展開に期待したい。

みなみで かずよ ●桃山学院大学国際教養学部講師